



2018年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 BEENOS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期第3四半期の連結業績(2017年10月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期第3四半期	16,796	10.9	920	83.7	1,104	98.1	497	154.2
2017年9月期第3四半期	15,146	4.7	501	△55.9	557	△52.1	195	△76.4

(注) 包括利益 2018年9月期第3四半期 527百万円 (△1.7%) 2017年9月期第3四半期 536百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年9月期第3四半期	40.76		—	
2017年9月期第3四半期	15.98			15.96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2018年9月期第3四半期	15,668		9,486		50.8	652.02		
2017年9月期	14,749		9,240		53.2	638.13		

(参考) 自己資本 2018年9月期第3四半期 7,956百万円 2017年9月期 7,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2017年9月期	—	5.00	—	13.00	18.00
2018年9月期	—	0.00	—		
2018年9月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2017年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
2. 2017年9月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2018年9月期の連結業績予想(2017年10月1日～2018年9月30日)

2018年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており記載しておりません。詳しくは、P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期3Q	12,332,600 株	2017年9月期	12,332,600 株
② 期末自己株式数	2018年9月期3Q	129,678 株	2017年9月期	37,718 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年9月期3Q	12,215,334 株	2017年9月期3Q	12,259,841 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2017年9月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	5円 00銭	5円 00銭
配当金総額	61百万円	61百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

2017年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	13円 00銭	13円 00銭
配当金総額	159百万円	159百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、ITとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「グローバルプラットフォーム」を目指しております。そのような中、今期は既存事業の拡大に加え、「パーティカル構想」・「物販アービトラージ（データベースとAI技術の活用）」・「越境BtoB」の3つをテーマとした新規事業創造を積極的に推進する方針を掲げております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,796,196千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は920,335千円（前年同期比83.7%増）、経常利益は1,104,093千円（前年同期比98.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は497,932千円（前年同期比154.2%増）となりました。

なお、当社が経営指標として重視している流通総額につきましては、当第3四半期連結累計期間では345億円（今期の計画は430億円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、国内ECストアや海外Webメディアとの連携による流通総額の増加や、ユーザーからの問い合わせに対するChat対応、スマートフォンアプリのリリースによるユーザー満足度の向上を図り、売上高が好調に推移しました。また、物流倉庫やカスタマーサポートの拠点を分散化する等、収益体質の改善にも努めたことにより営業利益も好調に推移しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、国際送料の事前確定モジュールのリリース、SEO対策、アフィリエイトやメディア提携の強化による新規会員の獲得、販売チャネルの拡大等により、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,430,755千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は523,033千円（前年同期比4.2%増）となりました。

バリューサイクル部門の「ネット買取販売事業」におきましては、買取面では、継続したテレビCMの実施により買取サイト「ブランディア」の認知度の向上を図るとともに、公式スマホアプリのリリースや、小サイズの宅配キットをポスト投函を可能にする等のサービス改善により買取金額の増加を図りました。また、主力買取商品であるセカンドブランドの中でも比較的高単価の商品の買取強化プロモーションにより買取単価が上昇しました。

販売面では、収益性の高い自社販路「ブランディアオークション」に注力する他、オークション形式ではなく定額販売の公式ECアプリ「ブランディアマーケット」をリリースし、よりユーザーが商品を購入しやすい環境を整えてまいりました。

「酒類買取販売事業」におきましては、2018年3月1日付で取得（連結上のみなし取得日は2018年3月31日）した株式会社帝国酒販において、マーケティング戦略の再構築、注力カテゴリーの明確化による売上総利益率の改善や、経営管理体制の見直しをおこなうことにより収益率の改善に努めました。なお、当第3四半期会計期間より売上高、営業利益が計上されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,273,512千円（前年同期比15.6%増）、営業利益は320,801千円（前年同期比13.8%増）となりました。

リテールライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、エンターテインメント事業において、イベントに来場できないファンや先行的に手に入れたいファンへのニーズに応えるべく、ECサイトでの商品の品揃えや販売施策の強化を実施した結果、当該売上が拡大し、利益率の向上に繋がりました。ライセンス事業においては、マスターライセンスを保有するアーティストとのコラボ企画や、ハンドメイドキャンドルを中心としたインテリア雑貨ブランドSWATi（スワティ）での新たなショップの出店や新規商品開発にコストを投下し、認知度向上やブランディング強化、商品力強化を図りました。

なお、同部門に含まれていた株式会社ネットプライスは、2017年11月1日に発表した連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせのとおり、同年12月1日より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,409,893千円（前年同期比14.5%減）、営業利益は68,825千円（前年同期比9.4%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,114,160千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は912,660千円（前年同期比6.1%増）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国ではオンラインマーケットプレイス企業やオンライン決済企業を中心とした投資を、日本国内ではインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業を中心とした投資を積極的に進めております。

また、既存の投資先については、事業成長にあわせて適切と考えるタイミングで投資回収も進め、当第3四半期連結会計期間に営業投資有価証券の売却益を計上しました。一方、その他保有する営業投資有価証券について、一定の基準に基づいた評価（引当又は減損）も行っております。

なお、2018年7月11日付けで発表いたしました「営業投資有価証券の売却益の計上に関するお知らせ」のとおり deLy株式会社株式を売却したことにより、第4四半期連結会計期間において売上高5.1億円、営業利益4.6億円が計上されます。

「新規事業」におきましては、これまでに蓄積したグローバルに展開するビジネスのノウハウを活用し、さらに既存事業の成長加速化に繋がる事業や、今後の当社グループの事業の柱となりうる新規事業を創造することを目的として、2017年10月にBeeCruise株式会社を設立し、積極的に事業創造を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は682,088千円（前年同期は18,318千円）、営業利益は376,693千円（前年同期は営業損失82,364千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(i) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,668,608千円となり、前連結会計年度末と比べ918,893千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が13,473,595千円となり、前連結会計年度末と比べ459,652千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因として、商品532,786千円、受取手形及び売掛金480,189千円、営業投資有価証券426,459千円の増加、減少要因として、現金及び預金1,179,928千円の減少であります。

また、固定資産合計は、2,195,013千円となり、前連結会計年度末と比べ459,240千円の増加となりました。その主な増加要因は、のれん326,714千円、投資有価証券120,751千円、建物及び構築物(純額)108,708千円の増加、減少要因として、繰延税金資産68,635千円の減少であります。

(ii) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,182,573千円となり、前連結会計年度末と比べ672,962千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が5,966,640千円となり、前連結会計年度と比べ711,256千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因として、未払金966,908千円、短期借入金508,005千円の増加、減少要因として、その他に含まれる前受金544,266千円、預り金139,777千円、未払法人税等128,208千円の減少であります。

また、固定負債合計は、215,933千円となり、前連結会計年度と比べ38,293千円の減少となりました。その主な要因は、資産除去債務24,582千円の増加、長期借入金61,342千円の減少であります。

(iii) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は9,486,034千円となり、前連結会計年度末と比べ245,931千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因として、利益剰余金497,932千円、非支配株主持分125,365千円の増加、減少要因として、資本剰余金184,110千円、自己株式の取得等133,535千円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年9月期の通期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業において、売上(売却益)の発生時期及び金額を見積もり発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への積極的な取り組みを重要戦略として計画しておりますが、その投資の時期や金額の規模については、機動的に判断していく予定であることから、業績予想の開示を見合わせております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,131	5,362,202
受取手形及び売掛金	841,345	1,321,534
営業投資有価証券	2,568,278	2,994,737
商品	1,109,251	1,642,038
未収入金	1,178,062	1,195,924
繰延税金資産	143,967	104,895
その他	648,000	873,647
貸倒引当金	△17,094	△21,385
流動資産合計	13,013,942	13,473,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	404,897	524,875
減価償却累計額	△184,664	△195,934
建物及び構築物（純額）	220,232	328,941
車両運搬具	—	9,436
減価償却累計額	—	△6,888
車両運搬具（純額）	—	2,548
工具、器具及び備品	134,432	159,860
減価償却累計額	△100,754	△105,863
工具、器具及び備品（純額）	33,677	53,996
有形固定資産合計	253,910	385,486
無形固定資産		
のれん	92,971	419,685
その他	161,066	153,516
無形固定資産合計	254,037	573,202
投資その他の資産		
投資有価証券	667,083	787,835
繰延税金資産	80,915	12,280
その他	479,824	436,208
投資その他の資産合計	1,227,824	1,236,324
固定資産合計	1,735,772	2,195,013
資産合計	14,749,714	15,668,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,379	427,805
短期借入金	1,118,645	1,626,650
1年内返済予定の長期借入金	29,040	8,880
未払金	1,654,134	2,621,042
預り金	825,046	685,268
未払法人税等	313,325	185,117
繰延税金負債	2,266	16,539
その他	872,545	395,335
流動負債合計	5,255,384	5,966,640
固定負債		
長期借入金	82,942	21,600
資産除去債務	163,423	188,005
繰延税金負債	877	6,327
その他	6,983	—
固定負債合計	254,227	215,933
負債合計	5,509,611	6,182,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	2,892,687	2,708,577
利益剰余金	1,966,473	2,464,405
自己株式	△53,767	△187,303
株主資本合計	7,581,233	7,761,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,689	△11,304
為替換算調整勘定	229,793	206,279
その他の包括利益累計額合計	264,482	194,975
新株予約権	5,256	15,043
非支配株主持分	1,389,130	1,514,495
純資産合計	9,240,103	9,486,034
負債純資産合計	14,749,714	15,668,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年10月1日 至2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)
売上高	15,146,874	16,796,196
売上原価	7,256,913	7,947,136
売上総利益	7,889,960	8,849,059
販売費及び一般管理費	7,388,936	7,928,724
営業利益	501,023	920,335
営業外収益		
受取利息	97	277
持分法による投資利益	27,235	22,521
投資事業組合運用益	38,618	140,404
助成金収入	—	28,748
償却債権取立益	1,149	—
その他	9,450	23,477
営業外収益合計	76,551	215,428
営業外費用		
支払利息	8,798	11,325
為替差損	10,485	13,874
支払手数料	—	5,019
その他	1,021	1,450
営業外費用合計	20,306	31,670
経常利益	557,268	1,104,093
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,187
特別利益合計	—	24,187
税金等調整前四半期純利益	557,268	1,128,280
法人税、住民税及び事業税	180,336	401,690
法人税等調整額	97,676	129,601
法人税等合計	278,012	531,291
四半期純利益	279,256	596,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,403	99,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,852	497,932

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年10月1日 至2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	279,256	596,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,019	△45,762
為替換算調整勘定	170,931	△22,005
持分法適用会社に対する持分相当額	10,218	△1,739
その他の包括利益合計	257,170	△69,507
四半期包括利益	536,426	527,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,022	428,424
非支配株主に係る四半期包括利益	83,403	99,057

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年10月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,120,424	8,022,970	3,985,161	15,128,555	18,318	15,146,874	—	15,146,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	873	873	—	873	△873	—
計	3,120,424	8,022,970	3,986,034	15,129,429	18,318	15,147,748	△873	15,146,874
セグメント利益又 は損失(△)	502,083	281,819	75,992	859,896	△82,364	777,531	△276,507	501,023

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,507千円には、セグメント間取引の消去△51,725千円、各報告セグメントに配分していない全社収益261,026千円及び全社費用△485,808千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,430,532	9,273,512	3,409,377	16,113,422	682,088	16,795,511	685	16,796,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222	—	515	738	—	738	△738	—
計	3,430,755	9,273,512	3,409,893	16,114,160	682,088	16,796,249	△52	16,796,196
セグメント利益	523,033	320,801	68,825	912,660	376,693	1,289,353	△369,018	920,335

(注) 1. セグメント利益の調整額△369,018千円には、セグメント間取引の消去△170,351千円、各報告セグメントに配分していない全社収益378,434千円及び全社費用△577,101千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。